

日韓経済関係の新展開

—2000年代の構造変化を中心に—

吉岡 英美

はじめに

第二次大戦後の日韓経済関係に関しては、韓国経済における日本の重要性が日本経済における韓国の存在感よりも極めて大きかったことを背景に、もっぱら、韓国経済において日本がどのような役割を果たし、どのような影響を及ぼしてきたか、という観点から研究がなされてきた。そこでは、総じて、次のような点で共通の認識が形成されている。

1960年代半ば以降の韓国の経済発展—言い換えれば工業化—において、日本が韓国にとっての中間財・資本財・技術の供給源となるとともに、発展の「モデル」としても重要な役割を担った。また、韓国の場合、個別の産業では、規模の経済に基づく低価格を武器に日本へのキャッチアップを図るといふ発展戦略が採られたが、これにより、低・中級品を中心に欧米市場への輸出拡大が可能になった一方、技術的な発展基盤の構築は大きく立ち遅れることとなった。この結果、韓国では、日本からの中間財・資本財の輸入拡大がもたらされ、ひいては慢性的な対日貿易赤字を抱えることにもつながった。これらの事象は、別の側面からみると、産業構造上のギャップを前提に、日本と韓国との間で垂直的な分業関係が形成されたことを反映したものであった。

ところが、1990年代以降、とりわけアジア通貨・経済危機を経た2000年代の日韓経済関係には、従来の説明では捉えきれない新たな局面が散見されるようになってきている。こうしたなかで、一部の産業では、韓国が日本に対して無視しえない影響を及ぼすようになっている。

2000年代以降の日韓経済関係の進展を取り扱った研究としては、それが近年認知されるようになった新しい現象であるだけに、1980年代までを扱った日韓経済関係に対する研究蓄積¹と比べると、いまだ手薄な状況にある。そこで、本論文では、旧来の日韓経済関係を簡潔に振り返りながら、2000年代以降に顕現しつつある日韓経済関係の新たな局面について考察することを目的としたい。なお、分析に際しては、主として産業・企業の動きに焦点を当て、経済活動の実態に即して検討することとする。

¹ 例えば、1960年代から1990年代までの日韓経済関係を扱ったものとしては、服部民夫「日韓経済関係の30年（上・下）」（『現代コリア』1995年12月号、1996年1・2月号）、渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』（勁草書房、1996年）、深川由起子『韓国・先進国経済論』（日本経済新聞社、1997年）などをあげることができる。NIEs論の観点から分析したものとしては、平川均『NIEs—世界システムと開発—』（同文館、1992年）、朴一『韓国NIEs化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ』（同文館、1992年）などがある。また、1950年代の日韓経済関係を取り上げたものとしては、丁振聲「1950年代の韓日経済関係—韓日貿易を中心に—」（日韓歴史共同研究委員会『第3分科報告書』、2005年）があげられる。

I. 日韓経済関係の推移

この節では、日韓経済関係の推移を、韓国の輸出指向工業化と関連づけながら、概略的に把握しておくこととしたい。この過程で、日韓経済関係にかかわる従来の見解を、必要な限りで取り上げてみたい。まず1990年代までを対象に考察した後、次いで2000年代以降の動きを検討してみよう。

1. 1990年代までの日韓経済関係の特質

〈表1〉は、韓国の主な貿易相手国の推移をみたものである。この表によると、1960年代半ばを境に、韓国ではアメリカを最大の輸出相手国とし、日本を最大の輸入相手国とする貿易構造が定着したことが見てとれる。時代が経つにつれて、韓国の貿易におけるアメリカと日本への依存度は低下傾向をたどりながらも、基本的には1990年代を通じてこのような貿易構造が維持されたといえる。

〈表1〉 韓国の主な貿易相手国

(1) 輸出

(単位:百万ドル(%))

1960年			1965年			1975年		
日本	—	(61.4%)	アメリカ	61	(35.2%)	アメリカ	1,536	(30.2%)
アメリカ	—	(11.1%)	日本	44	(25.5%)	日本	1,292	(25.4%)
香港	—	(8.3%)	香港	10	(6.2%)	ドイツ	312	(6.1%)
対世界	32	(100.0%)	対世界	175	(100.0%)	対世界	5,081	(100.0%)
1985年			1995年			2005年		
アメリカ	10,754	(35.5%)	アメリカ	24,131	(19.3%)	中国	61,914	(21.8%)
日本	4,543	(15.0%)	日本	17,048	(13.6%)	アメリカ	41,342	(14.5%)
香港	1,565	(5.2%)	香港	10,681	(8.5%)	日本	24,027	(8.4%)
対世界	30,283	(100.0%)	対世界	125,057	(100.0%)	対世界	284,418	(100.0%)

(2) 輸入

(単位:百万ドル(%))

1960年			1965年			1975年		
アメリカ	—	(39.0%)	アメリカ	182	(39.3%)	日本	2,433	(33.4%)
日本	—	(20.5%)	日本	174	(37.8%)	アメリカ	1,881	(25.9%)
西ドイツ	—	(12.0%)	ドイツ	16	(3.4%)	サウジ	605	(8.3%)
対世界	343	(100.0%)	対世界	463	(100.0%)	対世界	7,274	(100.0%)
1985年			1995年			2005年		
日本	7,560	(24.3%)	日本	32,606	(24.1%)	日本	48,403	(18.5%)
アメリカ	6,489	(20.8%)	アメリカ	30,403	(22.5%)	中国	38,648	(14.8%)
マレーシア	1,234	(4.0%)	中国	7,401	(5.4%)	アメリカ	30,585	(11.7%)
対世界	31,135	(100.0%)	対世界	135,118	(100.0%)	対世界	261,238	(100.0%)

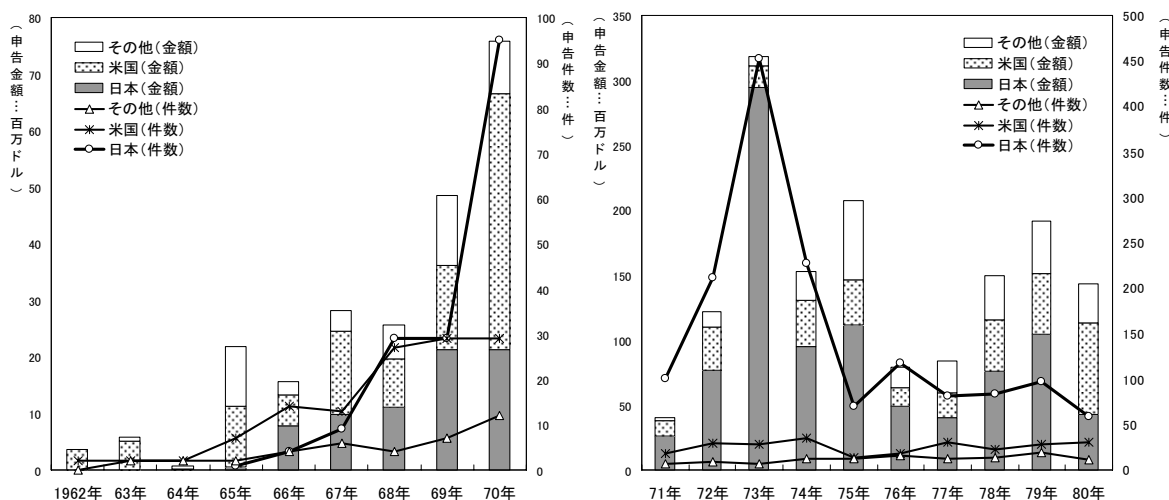
出所:韓国貿易協会の貿易統計 (<http://stat.kita.net/>) より作成。

1960年代後半にこのような貿易構造が形成された背景として、日韓国交正常化を契機とした日本からの資本導入の影響が指摘できる。国交正常化に伴って日本から韓国に供与された「請求権資金」(無償3億ドル、有償2億ドル)の用途が、日本の商品・用役の購入に限られたうえ、民間企業の商業借

款(3億ドル以上)も、日本からの資財の購入を付帯条件とした延払い輸出の形態がほとんどであったことから、このような性格をもつ資金の導入それ自体が、韓国の対日輸入を持続的に増大させる効果をもつものであった²。

また、借款導入に比べると規模は小さいものの、国交正常化以後、急増した日本企業の対韓直接投資の影響も看過することはできない。1970年代までの日本の対韓投資を産業別にみると、繊維と電機電子製品をはじめとした労働集約的産業に集中していたが³、日本におけるこれらの産業では、1960年代以降、日本国内の労働力不足と賃上げ、米国との貿易摩擦、米系企業のオフショア生産を通じた日本製品への対抗など、国内外の事業環境の悪化という問題に直面するようになった。これに韓国政府の積極的な外資導入政策が相まって、〈図1〉にみられるように、日本企業は1960年代末以降、大挙して韓国に進出するとともに、日本から原資材や機械類を持ち込み、韓国国内の良質で低廉な労働力を使って製品化した後、アメリカや日本に再輸出する、という形態の加工貿易を積極的に推進しはじめた⁴。

〈図1〉韓国における外国人投資の推移(1962～80年)



出所: 知識経済部の外国人投資統計 (<http://www.mke.go.kr/info/foreigner>) より作成。

このことは、日韓貿易の主要品目を示した〈表2〉のとおり、1968年の日本の対韓輸出品目の上位に「合成繊維の糸」や「繊維機械」が位置していたことにも反映されている。このように、韓国の工業化の初期段階では、日本を中心とする外資系企業のこうした活動が、韓国の貿易構造に大きな影響を与え

² 金先植『対日資本・技術依存と対日逆調』(国際経済研究院、1981年)、47頁、倉持和雄・柴垣和夫「韓国経済のなかの日本」(朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』文眞堂、1983年)、295-298頁。

³ 倉持・柴垣、前掲論文、302-303頁。

⁴ 高田保夫「進展する『日韓経済連携』と抬頭する『韓国中立化論』」(『朝鮮研究』第34号、1964年11月)、61-62頁、関谷裕之『わが国民生用電子機器産業の多国籍化戦略—海外投資決定要因と現地経営問題—』(アジア経済研究所、1976年)、10-12頁、木村昌人「日本の対韓民間経済外交—国交正常化をめぐる関西財界の動き—」(『国際政治』第92号、1989年)、118頁、朴、前掲書、82頁。

たものとみられる⁵。

〈表2〉 日韓貿易の主要品目

(単位:億円、%)

	1968年			1988年			2008年		
	品目	金額	構成比	品目	金額	構成比	品目	金額	構成比
日本 ↓ 韓国	合成繊維の糸	198	9.1%	電気機器	5,466	27.6%	一般機械	11,102	18.0%
	繊維機械	111	5.2%	(半導体デバイス・IC)	1,450	(8.3%)	(FPD製造用)	1,462	(2.4%)
	船舶	89	4.1%	一般機械	5,050	25.5%	(半導体デバイス・IC製造用)	1,033	(1.7%)
	特殊乗用自動車及び貨物自動車	81	3.7%	鉄鋼	1,916	9.7%	電気機器	11,078	18.0%
	発電機、電動機、変流機、 変圧器及び整流機器	76	3.5%	元素及び化合物	1,398	7.1%	(半導体デバイス・IC)	3,724	(6.2%)
	加熱用又は冷却用の機器	71	3.3%	輸送用機器	704	3.6%	鉄鋼	9,688	15.7%
韓国 ↓ 日本				(自動車の部分品)	629	(3.2%)	元素及び化合物	4,345	7.0%
				精密機器類	644	3.3%	プラスチック	3,656	5.9%
	食用海藻	59	16.3%	衣類及び同付属品	3,413	22.5%	電気機器	8,421	27.6%
	絹織物	58	15.9%	鉄鋼	1,827	12.1%	(半導体デバイス・IC)	4,515	(15.2%)
	鉄鉱	33	9.0%	魚介類及び同調製品	1,817	12.0%	石油及び同製品	3,699	12.1%
	生糸	29	8.0%	電気機器	1,593	10.5%	一般機械	3,389	11.1%
	魚	27	7.3%	(音響・映像機器(含部品))	663	(4.4%)	(金型)	367	(1.2%)
	甲殻類及び軟体動物	17	4.6%	織物用糸及び繊維製品	765	5.1%	鉄鋼	3,104	10.2%
				その他の雑製品	698	4.6%	元素及び化合物	1,406	4.6%

出所:大蔵省『日本貿易月表』各年版、財務省貿易統計 (<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>) より作成。

注: 数値は各年の日本の対韓輸出総額および対韓輸入総額に占める比率である。FPDはフラットパネルディスプレイ、ICは集積回路の略称である。

1970年代初め以降、重化学工業化政策の策定とともに、韓国では外資系企業に対する規制が徐々に強化される一方、1980年代には財閥を中心とする韓国企業が輸出の主たる担い手として台頭したが、前掲の〈表2〉では、韓国経済において外資系企業の役割が限られたものになってからも、韓国にとって日本は資本財・中間財の供給国として重要な役割を担ってきたことがうかがえる。

これは、冒頭でも述べたように、財閥系企業の発展戦略に規定されるものと理解されてきた。すなわち、生産品目の選択にあたって日本を「モデル」⁶とし、輸出市場で日本企業にキャッチアップする過程で成長を享受するという戦略である。財閥系企業が、生産活動を開始して間もない段階から輸出競争力のある工業製品を生産すると同時に、時間とコストを節約しながら短期間でキャッチアップを図るためには、すでに日本に存在する高機能の機械設備や高品質の原材料を利用することは、ほとんど不可避な選択であった⁷。このことは、技術的な観点からみると、〈図2〉にみられるように、主に日本からの

⁵ 実際、1960年代末時点で、衣服の輸出のうち60%までが日本の商社の依頼による保税加工により達成された。また、電子製品では、1970年代を通じて、輸出額に占める外国企業のシェアは60%以上に達した。以上のデータは、花房征夫「韓国輸出衣服業の発展過程と成長要因」(『アジア経済研究所』第19巻第7号、1978年)、16頁、Koo, Bohn Young, “The Role of Direct Foreign Investment in Korea’s Recent Economic Growth” (Galenson, Walter ed., *Foreign Trade and Investment: Economic Development in the Newly Industrializing Asian Countries*, The University of Wisconsin Press, 1985), p.207より。

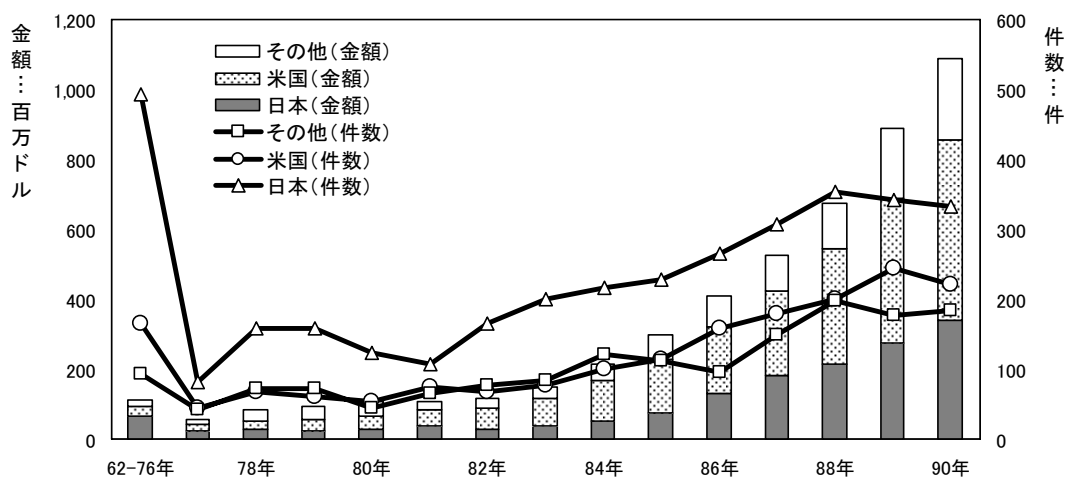
⁶ 服部民夫編『韓国の工業化—発展の構図—』(アジア経済研究所、1987年)、35-36頁、深川、前掲書、221-222頁、松本厚治「韓国の経済発展と『日本モデル』—複線戦略の限界—」(松本厚治・服部民夫編『韓国経済の解剖—先進国移行論は正しかったのか—』文眞堂、2001年)。これらの研究によると、日本を「モデル」とすることによって、韓国企業は、マーケットの状況や投資の規模および期待される収益率などを予測するとともに、技術の方向や原材料の需要などの様々な不確実性を最小化する、といったメリットが得られたと見なされる。

⁷ 倉持・柴垣、前掲論文、293頁、任千錫「韓国の成熟先進国化と対外競争力の確立—対北東アジア経済関係を中心に—」(奥田聡編『経済危機後の韓国』アジア経済研究所、2007年)、296-297頁。

「借入れ技術」⁸に依拠して工業化を開始した韓国の場合、導入技術の対象としては、生産技術が確立され、その多くが機械設備に体化された大量生産品目が中心であったため、日本からの技術導入が必然的に資本財の輸入を伴うことになる、という側面もあった⁹。

こうして韓国では、資本財・中間財・技術の供給源として日本を活用しながら重化学工業化を推進し、国際的にも歴史的にみても驚異的とされた日本の経験を「圧縮」する形で急速な経済発展を成し遂げるにいたった¹⁰。

〈図2〉 韓国の技術導入



出所：科学技術部『科学技術年鑑』各年版より作成。

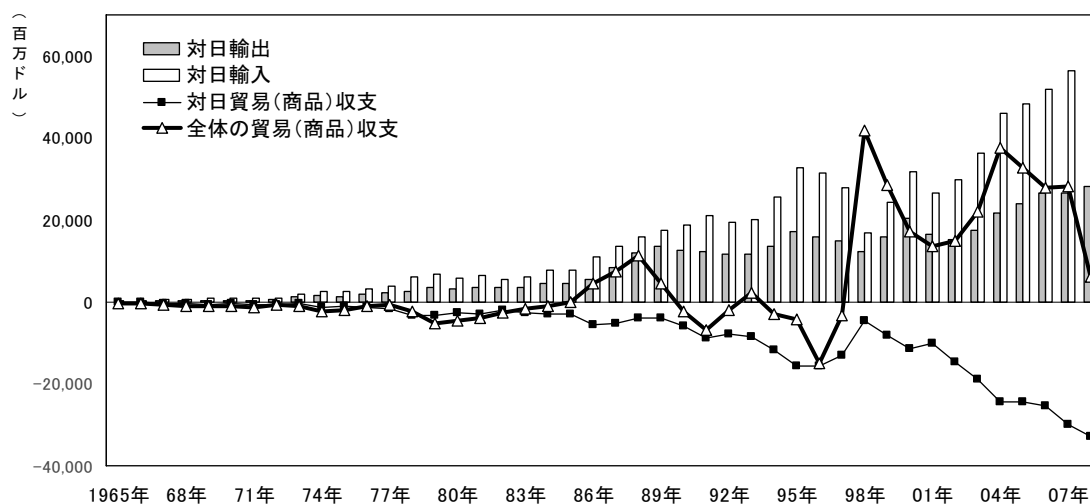
反面、このような韓国の発展戦略は、次のような構造的な問題を必然的に伴うものと見なされた。韓国における産業構造の高度化の過程では、ひたすら組立生産を中心とする大量生産品目で規模の経済を指向する戦略が貫かれたため、日本とは決定的に異なり、技術開発がなされず、産業構造の面では、加工技術や熟練が必要とされる中間財・資本財部門の発展が相対的に遅れることとなった¹¹。さらに、産業構造や製品ライフサイクル上で日本を追跡する戦略は、後発の韓国企業が先発者の割拠する日本市場に参入しにくくなるという副作用をもたらした¹²。

この結果、韓国では、輸出が増えるほど日本からの輸入が増えるという「輸入誘発メカニズム」が働く

⁸ Amsden, Alice H., *Asia's Next Giant: South Korea And Late Industrialization* (Oxford Univ Press, 1989), p.3.
⁹ 朴乙鏞「多国籍企業の直接投資と技術導入」(『韓国開発研究』第1巻第4号、1979年12月)、24頁、朴宇熙『韓国の技術発展』(文眞堂、1989年)、11頁。なお、〈図1〉では、件数基準では日本からの導入が圧倒的に多いが、金額基準ではアメリカからの導入が多くなっている。これは、1件当たりの金額が日本よりアメリカのほうが大きいからであるが、朴乙鏞の研究によると、導入技術の内容を詳細に検討した結果、一部の分野を除いて、日本とアメリカの導入技術の水準に統計的に信頼できる差はなかったという。
¹⁰ 渡辺・金、前掲書。
¹¹ 服部民夫『韓国の経営発展』(文眞堂、1988年)、43-44頁、深川由起子『韓国—ある産業発展の軌跡』(日本貿易振興会、1989年)、36-37頁、谷浦孝雄「韓国—『技術立国』への挑戦—」(谷浦孝雄編『アジアの工業化と技術移転』アジア経済研究所、1991年)、93-94、122-123頁。
¹² 奥田聡「日韓経済関係の40年」(『世界週報』第86巻第18号、2005年5月)、19頁。

とともに、〈図3〉に表れているように、対日貿易赤字が慢性化することとなった¹³。韓国の対日貿易赤字は、1998年の通貨・経済危機直後に一時的に縮小したものの、その後、拡大傾向を示し、2008年には300億ドルを突破するにいたった。一国の経常収支を考える際、二国間の貿易収支不均衡それ自体がただちに問題であるとはいえないが、実際のところ、対日貿易赤字は日韓経済関係におけるもっとも大きな問題点として扱われてきた¹⁴。

〈図3〉 韓国の対日貿易の推移



出所:〈表1〉と同じ。

2. 2000年代以降の日韓経済関係の展開

以上のような1990年代までの日韓経済関係の特徴は、例えば対日貿易赤字など、現在でもほとんど変化なく続いている側面があるものの、2000年代に入ると、これまでの枠組みでは捉えきれない新たな動きが現れつつあることは注目されなければならない。

一つは、前掲の〈表1〉で確認されるように、2000年代以降、韓国の貿易において中国の比重が著しく増大していることである。輸出面では2003年にアメリカに代わって中国が最大の相手国となり、輸入面でも2007年に日本を抜いて中国が最大のシェアを占めるようになった¹⁵。ここで、〈表3〉によって、韓国の対中貿易の内訳を確認してみると、輸出入のいずれも、「液晶デバイス」、「メモリ半導体」といった電機電子製品が上位を占めていることが明らかである。これらの電機電子製品は、日本と韓国のみならず世界的なレベルで企業の海外展開が活発になっている分野であり、現在、こうした国境を越えて

¹³ 服部、前掲書、37頁。

¹⁴ この問題の争点に関しては、次の研究が丹念な整理を行っている。倉持和雄「日韓経済関係をめぐる論点の批判的検討—国交正常化以降の日韓経済関係に対する韓国のパーセプション—」(『横浜市立大学論叢人文科学系列』第53巻第3号、2002年)、12-22頁。

¹⁵ 韓国銀行の統計資料 (<http://ecos.bok.or.kr/>) より。

組織される生産・販売活動が、貿易構造に大きな影響を与えているものとみられる。

〈表3〉 韓中貿易の内訳(2008年) (単位:百万ドル、%)

韓国→中国			中国→韓国		
品目	金額	構成比	品目	金額	構成比
液晶デバイス	6,819	7.5%	鉄及び非合金鋼重厚板	5,314	6.9%
その他無線通信機器部品	5,608	6.1%	鉄及び非合金鋼熱延鋼板	3,554	4.6%
メモリ半導体	5,206	5.7%	メモリ半導体	2,905	3.8%
その他光学機器部品	4,630	5.1%	液晶デバイス	2,741	3.6%
ジェット燃料油	3,044	3.3%	その他精密化学原料	2,048	2.7%

出所:韓国貿易協会の貿易統計(<http://stat.kita.net/>)のMIT基準(6単位)より作成。

ともあれ、韓国の貿易における中国との緊密化は、韓国の経済発展を支えてきた日本・アメリカ・韓国(NIEs)の「トライアングル構造」¹⁶の変容を如実に示すとともに、日韓経済関係の位置づけにも見直しを迫る動きとして、注目に値するといえよう。

いま一つの重視すべき新たな局面は、前掲の〈表2〉から見てとれるように、2000年代の韓国の対日輸出が、「半導体デバイス・IC」をはじめとして、それまで日本が特化してきた重化学工業品目に牽引されるようになっており、この動きに伴って、日韓貿易のパターンに著しい変化が現れていることである。すなわち、「日本が重化学工業製品を輸出して、韓国が一次産品・軽工業製品を輸出する」という先進国・途上国間に典型的な関係から、一般的に先進国間でみられるような、同一商品の中において相互に取引する関係(産業内貿易)へと移行したことである¹⁷。また、2008年現在、個別の製品レベルでは、ほとんどが日本側の出超であるが、「半導体デバイス・IC」では、韓国側の出超となっており、ここにも日韓経済関係における新しい局面をみることができる。

振り返ってみると、1970年代から1980年代まで韓国の対日輸出で大きな比重を占めていた「衣類及び同付属品」、「織物用糸及び繊維製品」、および「音響・映像機器(含部品)」(具体的にはラジオ受信機、カラー・テレビ)などの労働集約的産業は、国際的な観点からみて、日本で比較優位を失った産業の移転という性格をもつものと評価された。また、1980年代に入ると、韓国における本格的な重化学工業化の進展を背景に、「鉄鋼」が対日輸出の上位品目を占めるようになったが、鉄鋼業の発展も労働集約的産業と同様に、先進諸国で構造不況業種に転落しつつあった産業(なかでも成熟化・標準化された技術)の移転によって特徴づけられると見なされた¹⁸。このように日本において優位が失われ

¹⁶ 涂照彦『NICS』(講談社現代新書、1988年)、22-23頁、平川、前掲書、45頁。

¹⁷ 1990年代末時点でも、韓国の対日輸出品目の上位に衣類や魚介類が位置していたことを踏まえると、現在のような貿易パターンが顕著になったのは、2000年代以降であると判断される。なお、日本と韓国との間で産業内貿易が進展したことは、製造業の産業内貿易指数の上昇によっても確認される。この詳細は、奥田、前掲論文、21頁、および奥田聡「経済危機後における韓国の対外経済政策」(『現代韓国朝鮮研究』第4号、2004年)を参照のこと。

¹⁸ 第一次石油危機後の1970年代後半以降、先進諸国において古典的重化学工業から知識集約型産業への産業構造転換が進むなかで、販売不振に陥った素材産業では、途上国への技術供与やプラント輸出に活路を見出すようになった。また、先進各国の政府も、不況脱出のための景気対策の一環として、プラント輸出を積極的に支援した。平川、前掲書、116-118頁、佐野孝治「1970年代韓国における重化学工業化の基礎形成—韓国の重化学工業化における2つの型—」(『商学論集』第65巻第3号、1997年)、60頁。

た産業では、韓国への技術移転を通じて、これまでも日本が韓国の重要な輸出市場となり得たが¹⁹、日本にとってのリーディング産業であり、日本と韓国が競合する分野においては、従来、韓国製品の日本市場への参入は極めて困難であると見られてきた。

だが、いまや先端技術産業においても日本と韓国との間で相互依存関係が築かれるようになった点は、これまでとは明らかに様相を異にする現象であり、韓国経済の発展メカニズムの問題とも関わって、刮目に値するといえよう。

それでは、日韓経済関係が新しい段階に入りつつあることを印象づけるこれらの事象は、従来の見解と照らし合わせて、どのように解釈することができるだろうか。次節ではこの問題を考えてみたい。

Ⅱ．日韓経済関係の新局面

この節では、近年の日韓経済関係に大きなインパクトを与えている代表的な産業・企業を対象に検討することによって、日韓経済関係の変化の内実には接近することとしたい。

1. 半導体・LCD産業

前節では、2000年代に入り、半導体が韓国の主要な対日輸出品目として台頭したことを指摘した。実際、韓国の半導体輸出の大半を占める、記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリ(DRAM)と、否定論理積演算回路(NAND)型フラッシュ・メモリの日本市場では、2004年時点で韓国企業のシェアはそれぞれ33.3%と39.2%に達した²⁰。また、2005年にはソニーとサムスン電子との合弁による薄膜トランジスタ型液晶ディスプレイ(TFT-LCD)生産が開始されたことを契機に、韓国貿易協会の統計資料によると、2005年以降、韓国の対日輸出において液晶デバイスがメモリ半導体に匹敵するほどの実績を示すようになっており、LCD分野でも韓国製品の日本市場への参入が達成されたものと判断される。いずれも本来、日本企業が得意としていた製品であるだけに、これらは日韓経済関係の進展を象徴する事例として位置づけられよう。

それでは、これらの韓国製品の対日参入は、どのような要因によって規定されているのだろうか。この要因として注目されるのは、韓国企業の技術能力の向上である。

具体的に半導体を例にみると、韓国の代表的な半導体企業であるサムスン電子は、日本の主要企業を凌ぐ巨大な生産能力を通じて規模の経済性を発揮しながら、1990年代後半以降、加工技術の先行開発にも成功しており、それによってコスト面で優位に立つと同時に、次世代製品開発でも日本企

¹⁹ 倉持・柴垣、前掲論文、289-291頁、平川均「技術の『従属』と脱『従属』」(佐藤元彦・平川均『第四世代工業化の政治経済学』新評論、1998年)、83頁。

²⁰ DRAMとNAND型フラッシュ・メモリは、メモリ半導体の代表的な製品である。フラッシュ・メモリとは、書き換え可能で、かつ電源を切ってもデータが消えない不揮発性のメモリを指す。日本市場のシェアに関するデータは、E2パブリッシング『マーケットデータブック2006年版』、25-26頁より。

業に先駆けるようになったことが明らかにされている²¹。また、ハイニックス半導体でも、既存の製造装置の改良によって先端の加工技術を確保し、ひいてはコスト競争力を強化したことから²²、着実に技術蓄積が進んできたことがうかがえる。

このことに関連して特筆すべきは、いまやサムスン電子は日本や欧米の製造装置企業と製造装置の共同開発を行うようになっており、この結果、海外から輸入された製造装置のなかには、サムスン電子によって創出された新技術を体化したものが含まれるようになったことである²³。前掲の〈表2〉をみると、韓国では依然として半導体の生産に必要な製造装置を日本に依拠しているが、いまでは、それがただちに半導体の生産技術の依存を意味しているとは言えなくなっている。

さらに、サムスン電子の場合には、1990年代半ばにLCD分野への進出を果たしたが、その主力製品であるTFT-LCDの製造には、メモリ半導体と同じ原理の加工技術が用いられ、半導体部門で培ったノウハウが活用できる点を考慮すると、同社はLCD分野でもいまや独自に技術開発を推進しているものと推測される。

このようにメモリ半導体とTFT-LCD分野では、規模の経済性に加えて、技術能力という新たな発展能力を獲得したことにより、〈表4〉に表れているように、2000年代以降、韓国企業は日本企業を凌駕する形で世界的な供給者としての役割を担うようになった。こうして半導体・LCD分野では、韓国製品の対日参入が成し遂げられるとともに、電機電子機器の世界的な生産拠点として急成長しつつある中国²⁴への輸出拡大が進行しているのである。

なお、ここで韓国の対中貿易に関して付言すると、LCD分野の場合、日本の電機電子企業による中国への生産移管に伴って、2007年頃から韓国企業の日本向けLCDの輸出先が日本から中国へと転換している²⁵。ここから、韓国の対中輸出の伸びは、一面では、日韓関係が中国市場を拠点として展開しつつあることを反映したものと捉えられる。他方、2000年代半ばから、サムスン電子(2003年、LCD組立)、LGフィリップスLCD(2003年、LCD組立)、ハイニックス(2006年、メモリ半導体)などの対中直接投資が相次いでいるが、これらの中国で生産されたハイテク製品の韓国への逆輸入が、韓国において日本に代わる最大の輸入相手国として中国を台頭させる一因となったものとみられる²⁶。

²¹ 吉岡英美「韓国半導体産業の技術発展—三星電子の要素技術開発の事例を通じて—」(『アジア経済』第47巻第3号、2006年)、10-11頁、吉岡英美「韓国半導体産業の競争力—キャッチアップ後の優位の源—」(奥田聡・安倍誠編『韓国主要産業の競争力』アジア経済研究所、2008年)、46-48頁。

²² 吉岡、前掲「韓国半導体産業の競争力」、48-50頁。

²³ 吉岡、前掲「韓国半導体産業の技術発展」、10-11頁。

²⁴ DRAMとTFT-LCDは、いずれもパーソナル・コンピュータ(以下、パソコンと省略)向けが用途の大半を占めている。2000年代以降、パソコン本体・周辺機器の分野では、台湾企業が世界生産の60%以上を担うようになった。台湾企業は2000年代初めに台湾から中国へと生産拠点を移管したため、この動きに伴って、DRAMとTFT-LCDの世界的な消費地として中国が急成長することとなった。以上は、川上桃子「台湾パーソナル・コンピュータ産業の成長要因—ODM受注者としての優位性の所在—」(今井健一・川上桃子編『東アジア情報機器産業の発展プロセス』アジア経済研究所調査研究報告書、2005年)、50頁。

²⁵ 한국은행 조사국(韓国銀行調査局)『우리나라의 경상수지: 구조분석 및 개선방안을 중심으로』(我が国の経常収支:構造分析および改善方案を中心に)(韓国銀行、2009年)、103頁。

²⁶ 楊平燮「韓国:機械関連産業での中国の台頭と中韓経済協力」(大原盛樹編『中国の対等とアジア諸国の機械関連産業—新たなビジネスチャンスと分業再編への対応—』アジア経済研究所調査報告書、2003年)、154頁。

〈表4〉 主なハイテク製品市場における日韓企業のシェア

(単位:%)

半導体市場	1990年	1997年	2003年	2007年
日本企業	46.3%	32.5%	26.4%	21.5%
韓国企業	2.9%	6.8%	7.9%	11.2%
メモリ市場	1990年	1997年	2003年	2007年
日本企業	58.5%	41.3%	17.4%	16.1%
韓国企業	8.0%	25.7%	34.5%	43.1%
TFT-LCD市場	1990年	1997年	2003年	2007年
日本企業	—	69.7%	28.6%	9.5%
韓国企業	—	19.9%	37.8%	44.6%

出所:『반도체산업』(半導体産業)1993年4月号、3頁、『전자·정보통신마케팅총람』(電子・情報通信マーケティング総覧)2005年版、476頁、『월간전자기술』(月刊電子技術)2008年9月号、6頁、ディスプレイサーチ社の資料などより作成。

注:TFT-LCDはパネル・サイズが10.4インチ以上の大型製品を対象とする。

さて、半導体・LCD分野において韓国企業が技術革新を原動力に主導的企業の一角を占めるようになったことは、一方では、日本の部材・製造装置企業の行動に少なからぬ影響を与えている。例えば、LCD分野では、2000年代以降、かつての低賃金の生産・輸出基地の設置とは目的を異にした日本企業の対韓直接投資が活発化している。〈表5〉に列挙した日本の部材・製造装置企業による生産拠点の新增設は、LCD分野において韓国企業が世界的な供給者として急成長するなかで、韓国が

〈表5〉 LCD分野の主な日系部材・製造装置企業の対韓投資(2000年以降)

企業名	出資者	分野	投資内容
韓国アルバック	日・アルバック(82.5%) 日・アルバックテクノ(17.5%)	液晶ディスプレイ製造装置 および部品加工	2000年 第1工場竣工 2001年 第2工場竣工 2003年 第3工場竣工 2005年 第4工場竣工
韓国日東オプティカル	日・日東電工(80.38%) 韓・サムスンベンチャー投資(12.22%) 韓・その他(7.4%)	偏光フィルム	2000年 第1棟工場竣工 2003年 第2棟工場竣工 2006年 工場竣工
東友ファインケム 東友光学材料	日・住友化学(82%) 日・伊藤忠商事(9%)	偏光フィルム	2003年 偏光フィルム第1工場竣工 カラーフィルター第1工場竣工 2004年 カラーフィルター第2工場竣工 2005年 偏光フィルム第2工場竣工、拡散板工場竣工 2006年 偏光フィルム第3工場竣工 2007年 光学材料研究所設立
東レセハン	日・東レ(73.2%) 韓・セハン(26.8%)	フィルム加工	2004年 設備増設 2005年 設備増設
韓国デラグラス	日・旭化成ケミカルズ(60%) 韓・Raygen(30%) 韓・サムスン物産(10%)	アクリル樹脂導光板	2006年 生産ライン新設
COTEM	韓・コメットネットワーク(60%) 日・東京応化工業(40%)	感光液(PR)	2006年 工場稼働
三井金属韓国	日・三井金属鉱業(100%)	LCD用インジウム錫酸化物	2006年11月 工場稼働
旭硝子ファインテクノリア	日・旭硝子(67%) 韓・韓国電気硝子(33%)	ガラス基板	2004年 工場着工 2006年 第2-4工場 2007年 第5工場
坡州電気硝子	日・日本電気硝子(60%) 韓・LGフィリップスLCD(40%)	ガラス基板	2006年 第1ライン稼働 2008年 第2ライン稼働

出所: 한국은행 조사국(韓国銀行調査局)、前掲資料、34頁、および各社のホームページより作成。

LCD向け部材・製造装置市場として重要な位置を占めるようになったことが背景にある²⁷。このように、いまだ一部の分野に限られた動きであるとはいえ、韓国企業が日本企業の重要なパートナーに浮上するとともに、投資の面でも、日韓の間で新しい流れが生まれつつあるといえよう。

以上の分析に加えて、韓国企業のキャッチアップを許した日本の電機電子企業の多くが、この間、メモリ半導体やTFT-LCDに代わる新たな成長分野を見出せないまま、産業再編を繰り返してきたことを勘案すると、韓国の半導体・LCD産業の発展は、日本で劣位化した産業の移転という過去のパターンとは本質的に異なるものと捉えられよう。

2.鉄鋼・金型産業

日韓の産業協力の深化という点では、上記のハイテク製品分野には及ばないものの、鉄鋼や金型といった分野でも、日韓関係が徐々に緊密化しつつあるように見える。

鉄鋼では、日本市場における韓国製品のシェアは、いまだ低い水準にとどまっているものとみられるが、1990年代半ば以降、日本の造船企業による韓国のポスコ製鋼材の取引拡大を契機として、大手の自動車企業や家電企業においても、製品の内側に使用される内板を中心に、ポスコ製品が採用されるようになってきている²⁸。また、金型でも、1995年に49億円だった日本における韓国からの輸入品が、2008年には419億円まで急増しており、それほど高い精度が求められないゴム・プラスチック成形用の金型を中心に、日本国内で韓国製品の採用が増加傾向にあるという²⁹。

これらの産業において韓国製品の対日参入が実現しえた要因として、一つには、韓国製品の品質の向上が指摘できる。

例えば、金型では、日本のある金型企業によると、一般的なプラスチック成形用金型や形状が簡単な金型であれば、韓国は日本とほぼ同等の技術水準に達しているという³⁰。

鉄鋼の場合³¹にも、高級鋼材に分類される自動車向けの高張力鋼(ハイテン材)分野において日本の自動車企業向けの輸出が急増していることが、韓国製品の品質向上を傍証しているといえる。韓国の鉄鋼産業で高級鋼材が進んだ背景としては、国内外の鉄鋼需要の落ち込みや、最大の顧客である韓国の自動車企業の品質改善への取り組みといった通貨・経済危機後の環境変化が指摘されている。

鉄鋼・金型分野で韓国製品の日本市場への参入を促したもう一つの決定的な要因は、日本の需要側における調達行動の転換にあると考えられる。従来、日本の工業化では、すべての工業部門を国内

²⁷ 2004年以降、日本企業の対韓投資が急増したが、分野別にはLCDが最大であった。LCD分野では、サプライチェーン・マネジメントが重要であり、また、微小なゴミを遮断するために多額の物流コストがかかることから、部材企業にとって顧客の近くで生産する意義は大きいという。以上は、百本和弘「一段と緊密化する日韓経済関係」(『ジェットロセンサー』2005年5月号)、10-11頁より。

²⁸ 『朝日新聞』1995年1月20日付、1997年7月25日付、安倍誠「韓国鉄鋼産業の競争力—急速なキャッチアップと国際産業再編への対応—」(奥田・安倍編、前掲書)、129頁。

²⁹ 財務省貿易統計(<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>)、九州経済産業局『九州アジア国際化レポート』(経済産業省九州経済産業局、2005年)、141頁。

³⁰ 九州経済産業局、前掲書、142頁。

³¹ この点に関する記述は、安倍、前掲論文、123-124、129頁に依拠している。

に抱える「フルセット型産業構造」が形成・維持されてきたため、韓国製品に限らず、そもそも輸入品の入り込む余地が極めて小さいことが指摘されてきた³²。しかしながら、1990年代以降、急激な円高の進行とともに、日本企業の生産拠点の海外移転が進むにつれて、広く海外にも調達元が求められるようになり、「フルセット型産業構造」が少しずつ変容を迫られるようになっていく³³。

具体的にみると、造船産業の場合、1990年代半ばの円高による価格競争力の大幅な低下という問題に直面し、工場の合理化に加えて、造船コストの大半を占める資材の海外調達を増やすことで、これに対処していったとされる³⁴。バブル崩壊後に高コスト体質が露呈した自動車産業においても、1990年代半ばから、資材調達の見直しを含む厳しいリストラクチャリングに着手することとなった³⁵。この過程で、鉄鋼・金型の需要産業では、日本国内の資材価格のいっそうの引下げを促すという意味においても、1990年代半ば以降、一定の品質を確保したうえで価格の安い韓国製品の採用に踏み切ったものと考えられる。

実際、1990年代半ば時点で、ポスコ製鋼材は日本国内の鋼材より20%も安く、日本国内では、1990年代以降、ポスコが鉄鋼の価格主導権を握ったという³⁶。また、日本の金型産業でも、1990年代後半以降、需要者からの価格引下げと納期短縮の要求が続いており、高精度・高難度の金型を除いて、日本製品から韓国・台湾製品への代替が進んでいったという³⁷。

こうして日本における「フルセット型産業構造」の枠組みが徐々に変容しつつあるなかで、鉄鋼や金型といった分野では、一定の品質・技術水準を備えた韓国企業が、対日参入の好機をつかむことができたものと考えられる。

おわりに

本論文では、2000年代に入って顕著になった日韓経済関係の進展を中心に分析を行った。

以上でみたように、半導体、LCD、鉄鋼、金型などの一部の分野では、技術能力や品質の向上を原動力として、韓国企業が日本企業に代わる供給者として一定の地位を占めるようになった。さらに、これらの分野では、韓国企業にとって有力な競争相手の存在する日本市場においてさえも、日本国内の「フルセット型産業構造」の動揺を背景に、いまだ規模は限られるものの、日本製品から韓国製品への代替が徐々に進行してきたものと見られる。こうしたなかで、韓国企業が主導的企業として、そして、産業協力のパートナーとして、日本企業に看過しえない影響を与える事例もみられるようになっていく。

³² 渡辺利夫「日韓経済関係の構造分析」(『季刊現代経済』1980年)、138-139頁。

³³ 素形材産業ビジョン策定委員会『素形材産業ビジョン—我が国の素形材産業が目指すべき方向性—』(経済産業省、2006年)66-67頁。

³⁴ 1994時点で、日本の建造コストを100とした場合、韓国のコストは80であり、この差をもたらす最大の要因は資材機器の購入費にあると評価された。以上は、斎藤忠雄「造船産業の国際化」(『溶接学会誌』第64巻第1号、1995年)、46頁より。

³⁵ 下川浩一「進化するグローバル戦略とグローバル経営—世界自動車産業のグローバルビジネス展開を中心に—」(『国際ビジネス研究会年報』2006年)、26-27頁。

³⁶ 『朝日新聞』1997年7月25日付、安倍、前掲論文、119頁。

³⁷ 江頭寛昭「'90年代後半の金型製造業の状況」(『中小企業季報』2000年第4号、2001年)、5-6頁。

日本と韓国との間では、日本で劣位化した産業の移転に基づく垂直的關係から、相互依存的な競争・協調關係へと確実に変貌を遂げてきたといえよう。

また、現在の世界同時不況からの回復過程において、先進国企業にとって新興国市場の開拓が鍵となりつつあるが、このような状況のもとで、中間財・資本財部門を中心に、日韓關係がいつそう拡大・深化する可能性が高いと考えられる。実際、これまで韓国製品の採用には消極的だったトヨタ自動車やソニーでさえも、コスト削減の一環として、2009年にポスコからの鋼材調達を決定した³⁸。また、自動車部品の分野でも、トヨタは韓国企業からの直接購入に向けて、2009年9月に韓国製部品の展示・商談会を開催したという³⁹。こうした動きは、韓国製品の日本市場への浸透をさらに後押しするものと推測される。これに加えて、2005～07年には急激なウォン高・円安の進行という、韓国の対日輸出にとってはかなり不利な状況にあったにもかかわらず、日本への輸出は落ち込むどころか、緩慢ながらも拡大傾向を維持したことを考え合わせると、中間財・資本財部門における日韓經濟關係の緊密化は、外的環境によって大きく左右されるものではなく、不可逆な性格をもつものといえよう。

他方、中間財・資本財部門とは対照的に、携帯電話や自動車といった最終消費財部門では、韓国製品は、欧米市場や中国市場ではブランド力を基盤としながら高いシェアを占めるようになったにもかかわらず、日本市場では依然として不振が続いている。これは、日本製品を愛好する日本の消費者の特性に一因があるものとみられる⁴⁰。中間財・資本財部門での緊密な日韓關係は、日本の消費者の目に直接触れることのない領域だからこそ可能という側面もあるだろう。この問題をいかに乗り越えられるかが、日韓經濟關係がさらなる進展を遂げるための大きな課題となっている。

³⁸ 『朝日新聞』2009年1月11日付、『日刊工業新聞』2009年4月8日付。

³⁹ 『聯合ニュース』2009年9月10付。

⁴⁰ 韓国銀行調査局、前掲書、101頁。

批評文(李碩祐)

最近日韓間には、政治、外交関係とは違って、経済関係での相互依存と緊密度が増大している。貿易分野では慢性的な対日赤字構造が固着しながらも、両国は世界市場及び両国国内市場で競争関係を拡大、深化させてきて、また両国間の産業内貿易の増加につれて、相互依存関係を深めてきたのである。しかし交易水準に比べ、投資水準は低く表れ、日本企業の対韓投資は製造業よりサービス業でより高い割合を示す特徴も見られる。

このような全体的な流れの中で、「2000年代の日韓経済関係には、従来の説明では捉えきれない新たな局面が散見されるようになっていく。」という筆者の指摘は適切である。ここで、本論文と関連して次の三つを指摘したい。

第一に、論文で筆者は「日韓経済関係に大きなインパクトを与えている代表的な産業・企業を対象に検討することによって、日韓経済関係の変化」を分析する中で、その具体的な事例としてサムスンを挙げている。これが妥当性を失ったのではないが、サムスンの場合は韓国内でも特別な地位を持った企業という点を考慮すべき必要がある。すなわち、特定の分野の特殊な事例を通じて日韓間の経済関係を分析することで、日韓経済関係の変化についての全体的な構図を過度に誇張させる恐れがあるという点である。このためには、中小企業のレベルでもこのような形態の変化が表れているかを検討し、補完する必要があると思われる。そうすることで日韓経済関係の変化についての全体の変化を包括するバランスのとれた叙述になると判断できる。

第二に、筆者が指摘した日韓経済関係の変化が90年代以降展開されている日本の長期的な経済沈滞と関連があるのではないかということについての分析も必要と思われる。すなわち、日韓経済関係変化の原因と様相を、日韓両国の側面から求めるべきであろう。

第三に、このような変化を一時的な現象と見るべきか、そうではなく構造的、持続的な変化の兆しと見るべきか、そしてこのような変化が構造化されている日韓間の不均衡な貿易構造の改善という問題と関連してどう貢献するか、などについて、筆者なりの簡略な眺望を添えれば、日韓経済関係の変化を理解するのに役立つものと判断される。

批評文へのコメント(吉岡英美)

まず拙論に対して貴重かつ有益なコメントを頂いたことに謝意を表したい。以下、各コメントに対して若干の補足説明をしつつ、返答してみたい。

第一のコメントは、特定の産業・企業の事例が経済全体の変化をどれだけ代表しているかという問題であると理解される。韓国経済におけるハイテク産業ならびにサムスン電子の圧倒的なプレゼンスを考えると、この産業・企業に注目する意義は大きいだろう。ただし、これらの事例が韓国経済のなかでも特殊な例外であるのか、あるいは先駆的な事例であるのかという点については、筆者自身も、他の産業・企業に関する詳細な実態把握や今後の展開を踏まえて慎重に見極めていかなければならないと認識している。また、批評文でも指摘されたように、財閥系大企業のみならず中小企業の活動の実態も含めて総合的に評価することも必要である。これらの点については、今後の研究課題としたい。

第二のコメントも、半導体・LCD産業の分析に対する指摘として把握される。本論文で主に韓国側の要因に焦点を当てたのは、これまでもっぱら韓国側の技術能力の欠如という点から説明されてきた韓国における日本からの中間財・資本財の輸入依存について、いまだ一部の産業・企業に限られるにせよ、従来の説明枠組みでは捉えられない新たな動きが生じていることを強調しようとしたからである。日本側の要因については、今回の論文ではほとんど触れることがなかったが、ご指摘のあった日本の長期不況がこの分野でどの程度影響を及ぼしたかという点については、今後の検討課題としたい。

第三のコメントについては、「おわりに」のなかで「中間財・資本財部門における日韓経済関係の緊密化は……不可逆な性格をもつもの」と述べることにより、一部の分野では構造的・持続的な変化が生まれつつあることを示そうとした。また、最終消費財部門では日韓間の緊密化はいまだ進展していないこと、中間財・資本財部門でも総体的にみると依然として日本側に優位があることを踏まえると、このような変化がただちに日韓間の不均衡な貿易構造に重大な影響を及ぼすとは考えにくいだろう。なお、日韓間の不均衡な貿易構造に関しては、1990年代末以降の韓国経済全体の貿易バランスの変化を踏まえて、この問題の捉え方それ自体を再検討してみる必要があるだろう。